



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社 ナガワ

上場取引所 東

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長

(氏名) 新村 亮

TEL 03-5288-8666

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,933	6.8	2,947	6.6	3,067	16.5	1,985	30.5
28年3月期第3四半期	18,667	4.1	2,765	△0.3	2,632	△9.1	1,521	△14.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,052百万円 (22.2%) 28年3月期第3四半期 1,679百万円 (△5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	144.45	—
28年3月期第3四半期	109.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	38,346	34,634	90.3	2,530.22
28年3月期	38,773	33,827	87.2	2,435.88

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 34,634百万円 28年3月期 33,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期の期末配当は、東京証券取引所市場第一部への市場変更を記念し、1株当たり25円の普通配当に1株当たり15円の記念配当を加えたものとなっております。また、平成29年3月期の期末配当(予想)は創業50周年を記念し、1株当たり25円の普通配当に1株当たり15円の記念配当を加えたものとなっております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	10.1	4,300	8.0	4,500	13.8	2,600	14.6	187.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	16,357,214 株	28年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,668,730 株	28年3月期	2,470,130 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	13,747,260 株	28年3月期3Q	13,887,124 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等を背景として、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、景気の先行き不透明な状況が続いております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、民間設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、建築工事費予定額は緩やかに増加しております。一方で、公共投資は公共工事請負金額が減少傾向にあるものの、熊本地震復旧や予算の前倒し執行、補正予算による押し上げ効果が期待されております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産・整備の効率化につとめ、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、4月に発生した熊本地震の被災地域での応急仮設住宅建設に取り組むとともに、北海道・東北地方における台風被害の復旧・復興にも尽力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は199億3千3百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は29億4千7百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は30億6千7百万円（前年同期比16.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億8千5百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や展示場運営の強化に努め、レンタルは全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続してまいりました。また、東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せるなか、5月に開催された伊勢志摩サミット等の大型イベントや熊本地震の応急仮設住宅建設、東日本大震災の応急仮設住宅解体工事等が寄与し、レンタル売上高は全体として増加いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は167億5百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、営業利益は人件費等の上昇により28億2千1百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗や大型倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大を図るため営業体制の強化に注力してまいりました。

この結果、整備新幹線延伸関連の官公庁案件や郵便局等、公共性の強い長期大型案件が堅調に推移し、当事業のセグメント売上高は22億4千8百万円（前年同期比24.6%増）となりました。また、営業利益は1億3千3百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や、固定費の圧縮に努めてまいりました。また、経営資源の集中と効率化を図るため、株式会社建販を吸収合併（平成28年7月1日付）いたしました。なお、カーコンビニ倶楽部の営業は、平成28年3月で終了しております。

この結果、建設機械のレンタル・販売ともに増加し、当事業のセグメント売上高は9億7千9百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また、営業利益は貸与機械の更新のため中古販売を前倒しで実施したことにより、2億1千6百万円（前年同期比527.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し、190億1千1百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が1億9百万円、受取手形及び売掛金が9千5百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が2億7百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千5百万円減少し、193億3千5百万円となりました。その主な要因は、土地が1億3千2百万円増加した一方、貸与資産が4億8千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円減少し、383億4千6百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円減少し、35億5百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が6億4千5百万円、買掛金が4億2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、2億6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円減少し、37億1千2百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し、346億3千4百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が14億3千万円増加した一方、自己株式が6億8千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は90.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,126	9,204
受取手形及び売掛金	7,291	7,387
商品及び製品	1,969	1,762
仕掛品	76	186
原材料及び貯蔵品	187	184
繰延税金資産	149	76
その他	193	212
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,992	19,011
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	9,986	9,505
建物及び構築物(純額)	1,830	1,769
土地	6,585	6,717
建設仮勘定	8	8
その他(純額)	309	272
有形固定資産合計	18,720	18,273
無形固定資産	120	103
投資その他の資産		
投資有価証券	272	330
敷金及び保証金	530	508
退職給付に係る資産	—	6
繰延税金資産	115	95
その他	22	18
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	939	958
固定資産合計	19,781	19,335
資産合計	38,773	38,346

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,895	1,493
未払法人税等	954	309
賞与引当金	244	149
役員賞与引当金	91	61
資産除去債務	4	5
その他	1,550	1,484
流動負債合計	4,740	3,505
固定負債		
長期未払金	35	28
退職給付に係る負債	27	4
資産除去債務	64	85
その他	78	89
固定負債合計	205	206
負債合計	4,946	3,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	28,945	30,375
自己株式	△2,696	△3,385
株主資本合計	33,691	34,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	84
為替換算調整勘定	92	118
その他の包括利益累計額合計	135	202
非支配株主持分	—	—
純資産合計	33,827	34,634
負債純資産合計	38,773	38,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,667	19,933
売上原価	10,717	11,560
売上総利益	7,949	8,372
販売費及び一般管理費	5,184	5,424
営業利益	2,765	2,947
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	3	4
受取賃貸料	42	45
譲受関連収益	2	—
仕入割引	87	94
雑収入	21	12
営業外収益合計	161	159
営業外費用		
為替差損	293	37
雑損失	0	1
営業外費用合計	294	39
経常利益	2,632	3,067
特別利益		
固定資産売却益	1	4
固定資産受贈益	44	97
特別利益合計	46	101
特別損失		
固定資産処分損	14	7
特別損失合計	14	7
税金等調整前四半期純利益	2,663	3,161
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,094
法人税等調整額	79	81
法人税等合計	1,142	1,175
四半期純利益	1,521	1,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,521	1,985

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,521	1,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	40
為替換算調整勘定	158	26
その他の包括利益合計	157	66
四半期包括利益	1,679	2,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,679	2,052
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,973	1,804	889	18,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6	6
計	15,973	1,804	896	18,674
セグメント利益	2,834	110	34	2,979

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,979
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△214
四半期連結損益計算書の営業利益	2,765

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,705	2,248	979	19,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,705	2,248	979	19,933
セグメント利益	2,821	133	216	3,171

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,171
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△223
四半期連結損益計算書の営業利益	2,947

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。